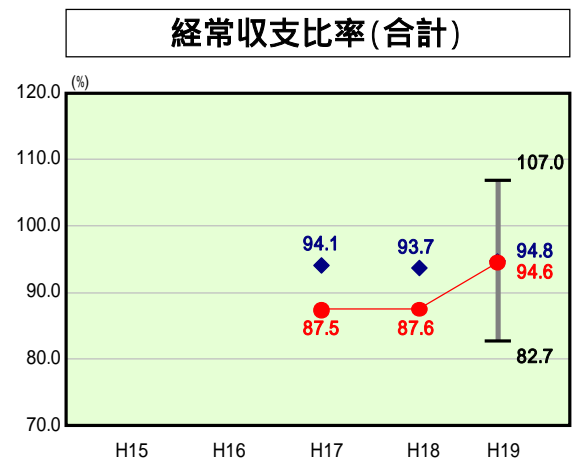


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 朝来市

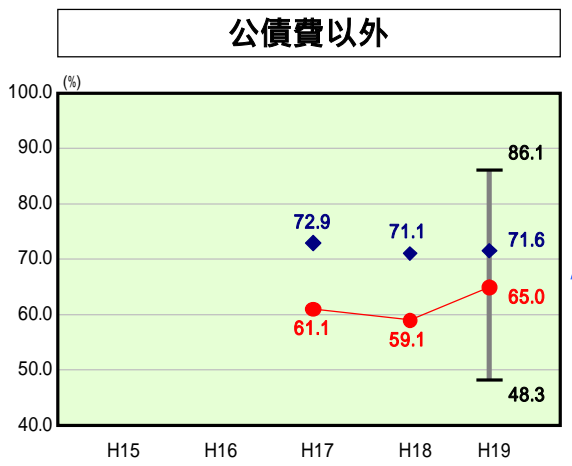
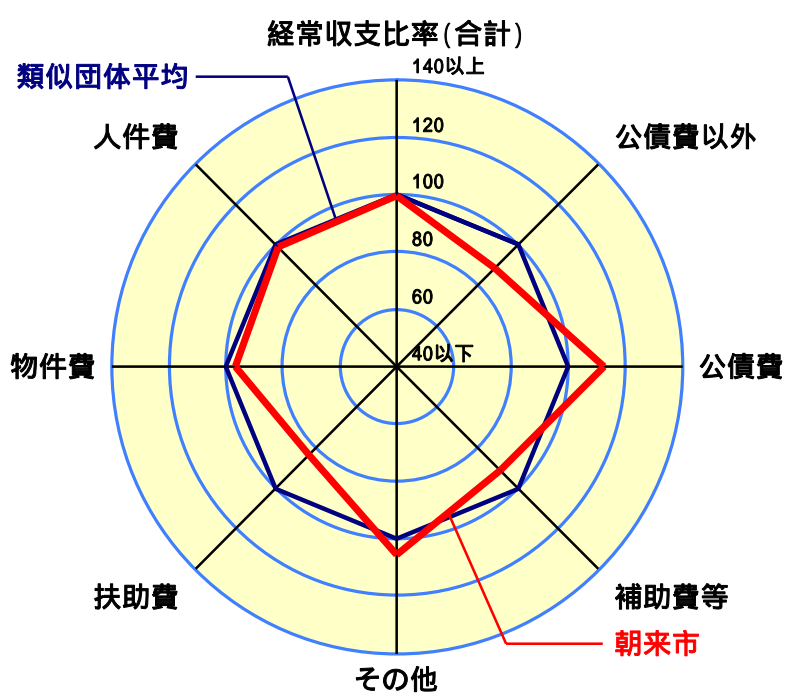
## 経常収支比率の分析



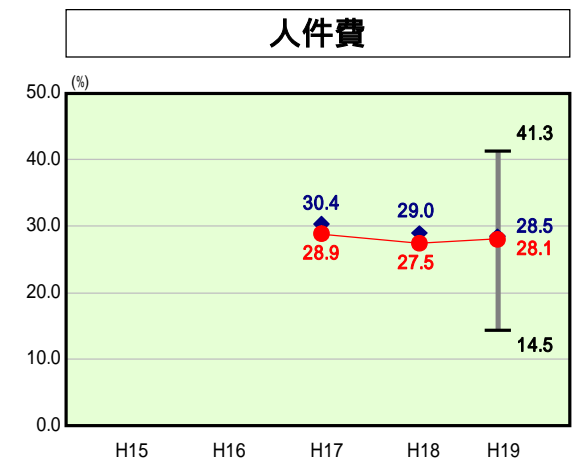
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	34,777人(H20.3.31現在)
面積	402.98 km <sup>2</sup>
歳入総額	20,018,668千円
歳出総額	19,695,421千円
実質収支	242,108千円

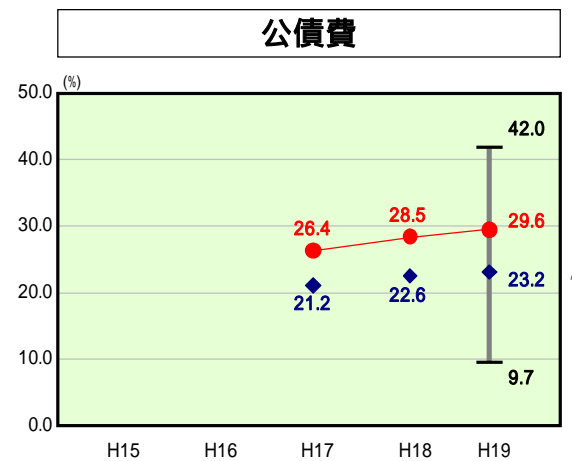
H19類似団体内順位 73/132  
全国市町村平均 92.0  
兵庫県市町村平均 95.3



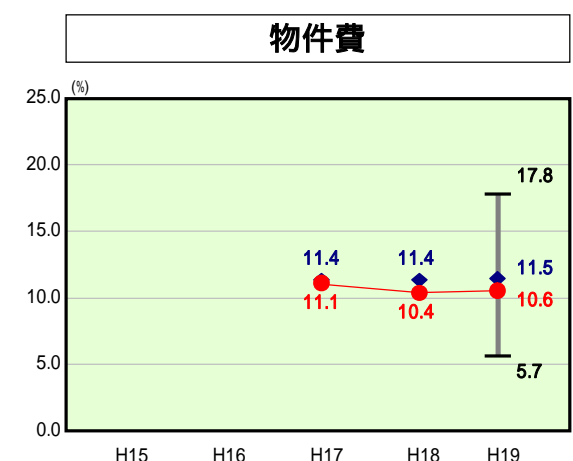
H19類似団体内順位 19/132  
全国市町村平均 71.7  
兵庫県市町村平均 70.6



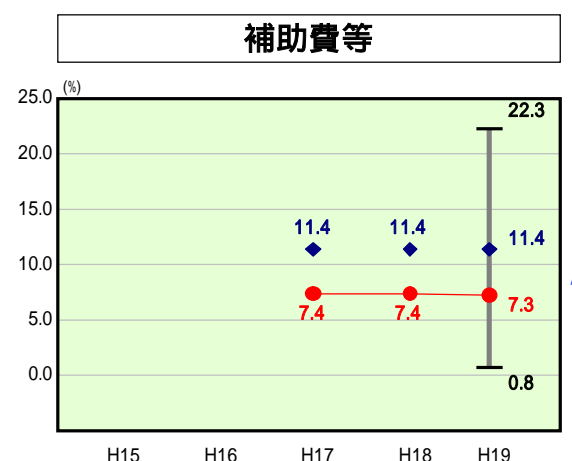
H19類似団体内順位 64/132  
全国市町村平均 28.0  
兵庫県市町村平均 29.8



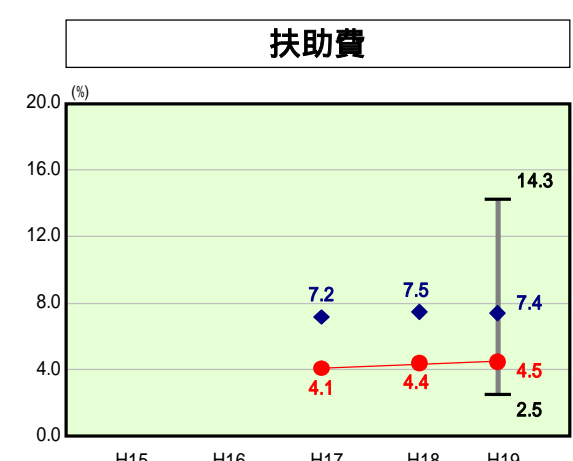
H19類似団体内順位 112/132  
全国市町村平均 20.3  
兵庫県市町村平均 24.7



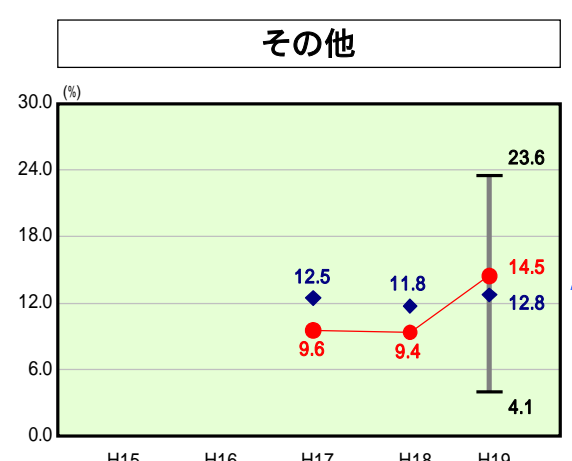
H19類似団体内順位 56/132  
全国市町村平均 13.1  
兵庫県市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 25/132  
全国市町村平均 10.4  
兵庫県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 9/132  
全国市町村平均 8.8  
兵庫県市町村平均 9.2



H19類似団体内順位 100/132  
全国市町村平均 11.4  
兵庫県市町村平均 11.6

1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

注：各項目の経年推移(折線グラフ)については、合併以降(H17～)のみを表示している。

**人件費**  
類似団体平均と比較して人件費に係る経常収支比率はほぼ同じ水準となっているが、本市は合併団体であり、人口に対する職員数が類似団体平均に比べ多い状況が続いている。このため、行政改革担当部署の設置、指定管理者制度の導入、勧奨退職の採用により、定員適正化計画で目標としている「合併後10年で職員数132人純減」の達成を目指し、更なる人件費抑制に努めていきたい。(合併後3年で55人純減)

**物件費**  
類似団体平均と比べて物件費に係る経常収支比率はよい状況にあるが、物件費総額は、ほぼ横ばいに推移している。本市は合併団体であり、類似する施設を複数有するなど運営や維持管理に要する経費、外部委託や指定管理者制度導入施設の増加による経費が高んでいる。今後は、行政改革の取組みを進めながらコストの低減を図りたい。

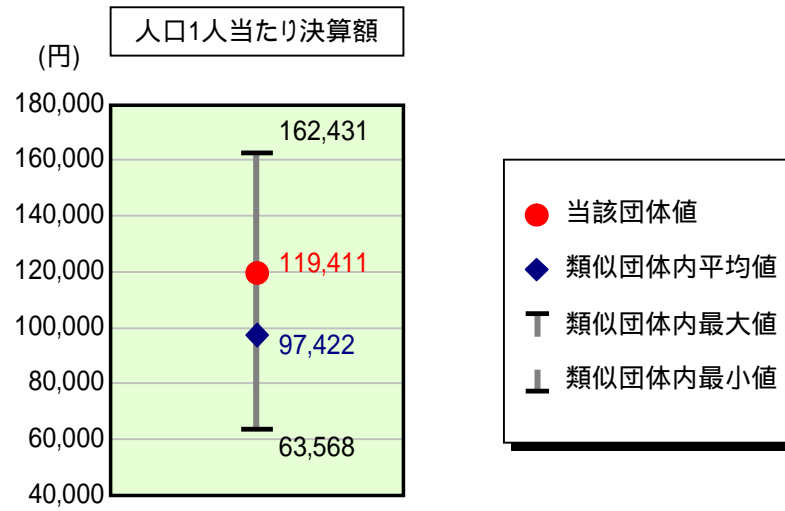
**公債費**  
合併前に実施した事業について、財政的に有利な地方債の発行に依存してきた経緯もあり、地方債残高や償還額が多く、類似団体に比べ6.4ポイント悪い状況にあり、前年度(5.9ポイント)より悪化している。合併後は、建設事業に係る新規事業の見直しや計画的な事業実施を進め、新規地方債発行の抑制に努めている。しかしながら、合併前に発行した地方債の償還が依然高い水準で推移しているため、繰上償還や低利なものへの借換えなど公債費の低減を早急に図りたい。

**その他(繰出金)**  
大半が繰出金(14.5ポイントのうち14.2)であり、うち下水道事業分が最も多く、下水道事業への繰出金は本年度、繰出基準の見直しを行ったことで急上昇(9.0→14.2)した。下水道事業では、公債費がピークを過ぎたことから繰出金が減少する見込みであるが、中期経営計画に基づき、使用料の料金改定、指定管理者による施設維持など進めながら経営改善に努め、繰出金の抑制を進めたい。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 朝来市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



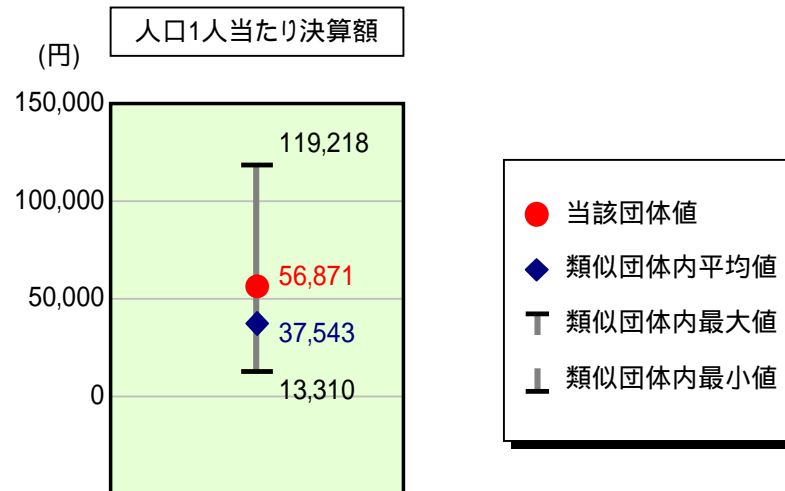
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,833,445	110,229	89,029	23.8
賃金(物件費)	542,794	15,608	4,561	242.2
一部事務組合負担金(補助費等)	5,982	172	9,909	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	24,307	699	465	50.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,818	2,611	3,488	25.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,739	136	1,823	92.5
退職金	349,344	10,045	11,853	15.3
合計	4,152,741	119,411	97,422	22.6

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.42	9.75	2.67
ラスパイレス指数	93.1	95.6	2.5

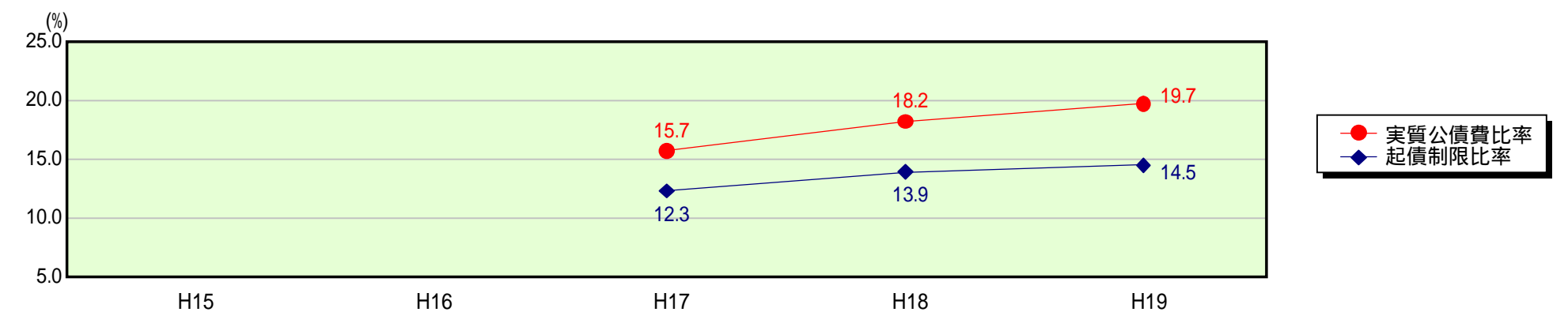
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

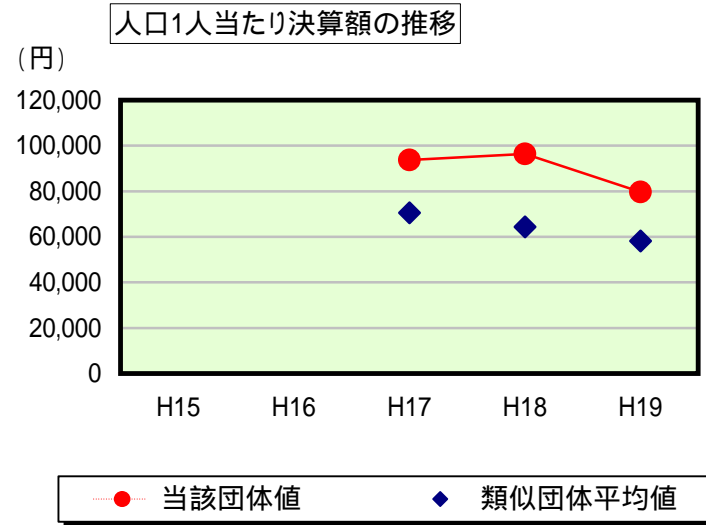
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,585,733	103,106	60,275	71.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	6,667	192	34	464.7
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	973,640	27,997	14,851	88.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	238,092	6,846	4,562	50.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,366	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	526	15	39	61.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,826,864	81,285	44,584	82.3
合計	1,977,794	56,871	37,543	51.5

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	3,329,826	93,669	-	70,563	-	-
うち単独分	2,067,851	58,169	-	38,225	-	-
H18	3,399,392	96,385	2.9	64,305	8.9	11.8
うち単独分	1,827,175	51,807	10.9	34,136	10.7	0.2
H19	2,769,811	79,645	17.4	58,137	9.6	7.8
うち単独分	1,547,363	44,494	14.1	29,406	13.9	0.2
過去5年間平均	3,166,343	89,900	7.3	64,335	9.3	2.0
うち単独分	1,814,130	51,490	12.5	33,922	12.3	0.2